

平成 26 年 3 月 28 日

平成 25 年(1 月～12 月期)工場立地動向調査結果(速報)を公表します

経済産業省は、工場を建設する目的で平成 25 年(1 月～12 月期)に 1,000 m²以上の用地を取得した製造業、電気業、ガス業、熱供給業の事業者を対象に「工場立地動向調査」を実施し、結果を取りまとめました。

調査結果の概要

平成 25 年 1 月から 12 月における全国の工場立地件数は 1,873 件(前年比 52.6%増)、工場立地面積は 7,534ha(前年比 140.1%増)となりました。

工場立地件数及び工場立地面積が大幅に増加した理由は、太陽光発電を目的とした電気業の立地案件の増加が大きな要因であり、電気業を除いた工場立地件数は 829 件(前年比 11.6%減)、工場立地面積は 1,076ha(前年比 2.4%減)となっています。(工場立地件数(1,873 件)に占める電気業(1,044 件)の割合は 55.7%、工場立地面積(7,534ha)に占める電気業(6,458ha)の割合は 85.7%になります。)

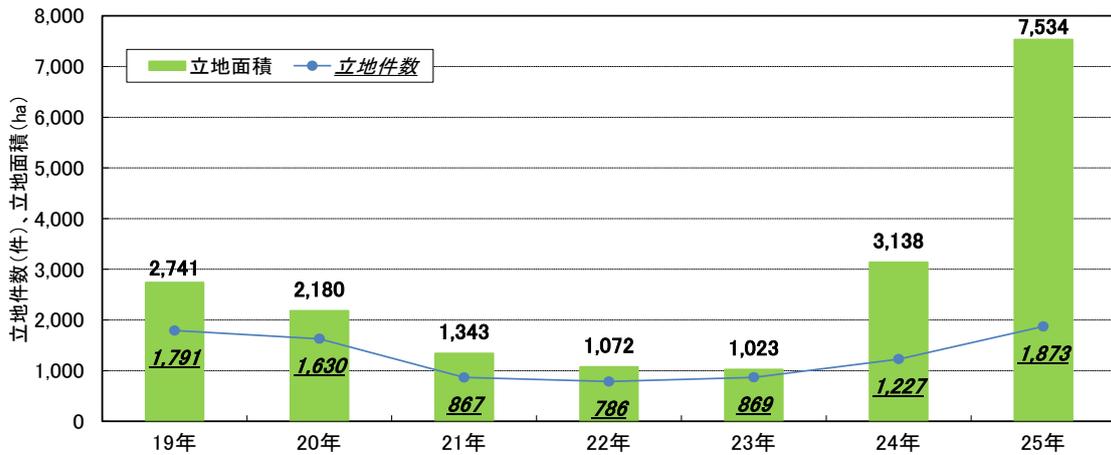
工場立地件数、工場立地面積の推移

	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
立地件数(件)	1,791	1,630	867	786	869	1,227	1,873
立地面積(ha)	2,741	2,180	1,343	1,072	1,023	3,138	7,534

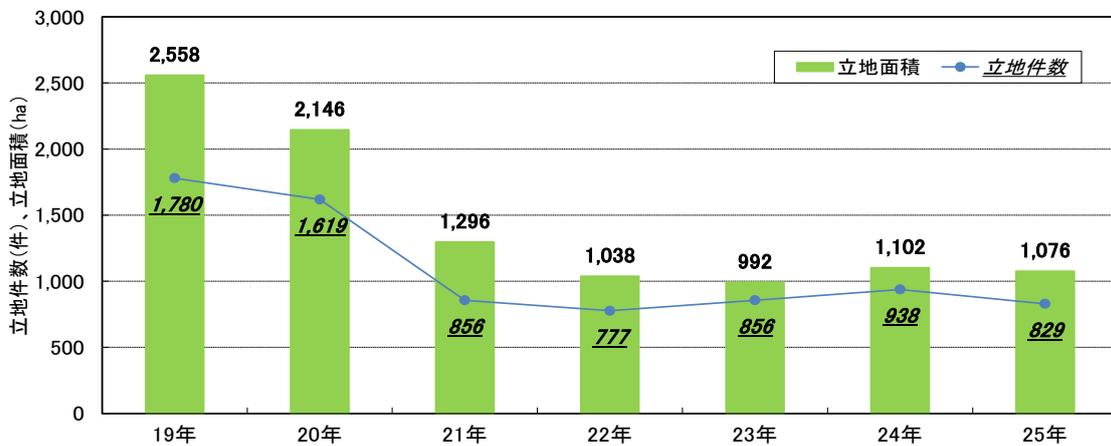
工場立地件数、工場立地面積の推移(電気業を除く)

	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
立地件数(件)	1,780	1,619	856	777	856	938	829
立地面積(ha)	2,558	2,146	1,296	1,038	992	1,102	1,076

工場立地件数、工場立地面積の推移



工場立地件数、工場立地面積の推移（電気業を除く）



<参考>東日本大震災における被災地域の工場立地の概況

東日本大震災による被災7県(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県及び千葉県)での工場立地件数は387件(前年244件、前年比58.6%増)、同7県における工場立地面積は1,928ha(前年796ha、前年比142.2%増)となっています。

電気業を除いた工場立地件数は171件(前年191件、前年比10.5%減)、工場立地面積は295ha(前年266ha、前年比11.0%増)となりました。

別紙1 平成25年工場立地動向調査結果(速報)の概要

別紙2 平成25年(1月～12月期)における工場立地動向調査について(速報)

(本発表資料のお問い合わせ先)

地域経済産業グループ立地環境整備課長 増永

担当者:竹内、椎葉

電話:03-3501-1511(内線 2771～6)

03-3501-0645(直通)

平成25年工場立地動向調査結果（速報）の概要

1. 総論

平成25年の工場立地件数は、1,873件（前年比646件増、52.6%増）、工場立地面積は、7,534ha（前年比4,396ha増、140.1%増）と大幅な増加となった。

工場立地件数及び工場立地面積が大幅に増加した理由は、太陽光発電を目的とした電気業の立地案件の増加が大きな要因であり、電気業を除いた工場立地件数は829件（前年比109件減、11.6%減）、工場立地面積は1,076ha（前年比26ha減、2.4%減）となっている。

工場立地件数（1,873件）に占める電気業（1,044件）の割合は55.7%、工場立地面積（7,534ha）に占める電気業（6,458ha）の割合は85.7%になる。

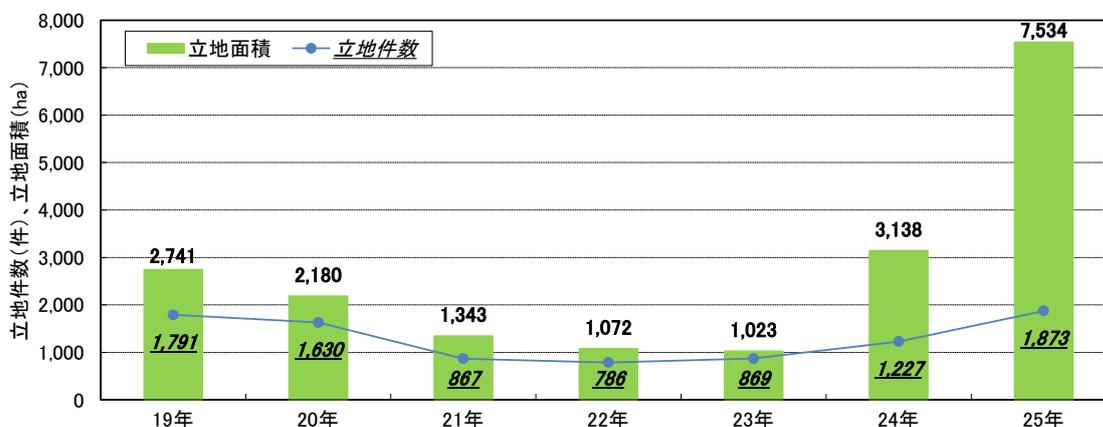
工場立地件数、工場立地面積の推移

	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
立地件数(件)	1,791	1,630	867	786	869	1,227	1,873
立地面積(ha)	2,741	2,180	1,343	1,072	1,023	3,138	7,534

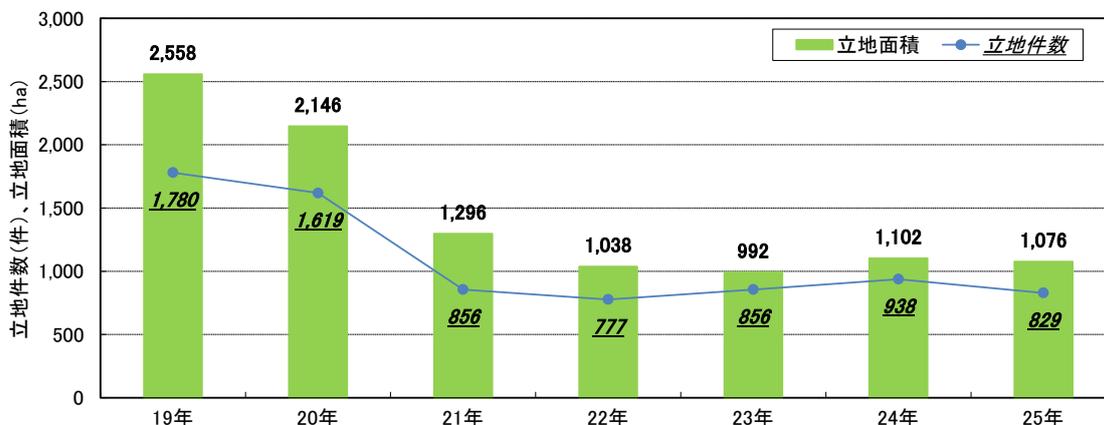
工場立地件数、工場立地面積の推移（電気業を除く）

	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
立地件数(件)	1,780	1,619	856	777	856	938	829
立地面積(ha)	2,558	2,146	1,296	1,038	992	1,102	1,076

工場立地件数、工場立地面積の推移



工場立地件数、工場立地面積の推移

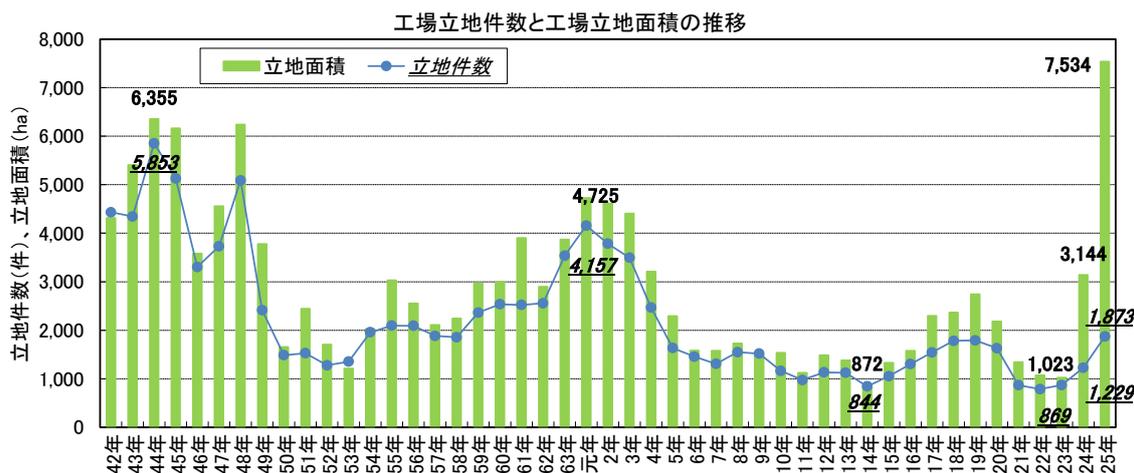


<参考1> 東日本大震災における被災地域の工場立地の概況

東日本大震災による被災7県（青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県及び千葉県）での工場立地件数は387件（前年244件、前年比58.6%増）、同7県における工場立地面積は1,928ha（前年796ha、前年比142.2%増）であった。

電気業を除いた工場立地件数は171件（前年191件、10.5%減）、工場立地面積は295ha（前年266ha、前年比11.0%増）であった。

<参考2> 工場立地件数、工場立地面積の推移（昭和42年以降）



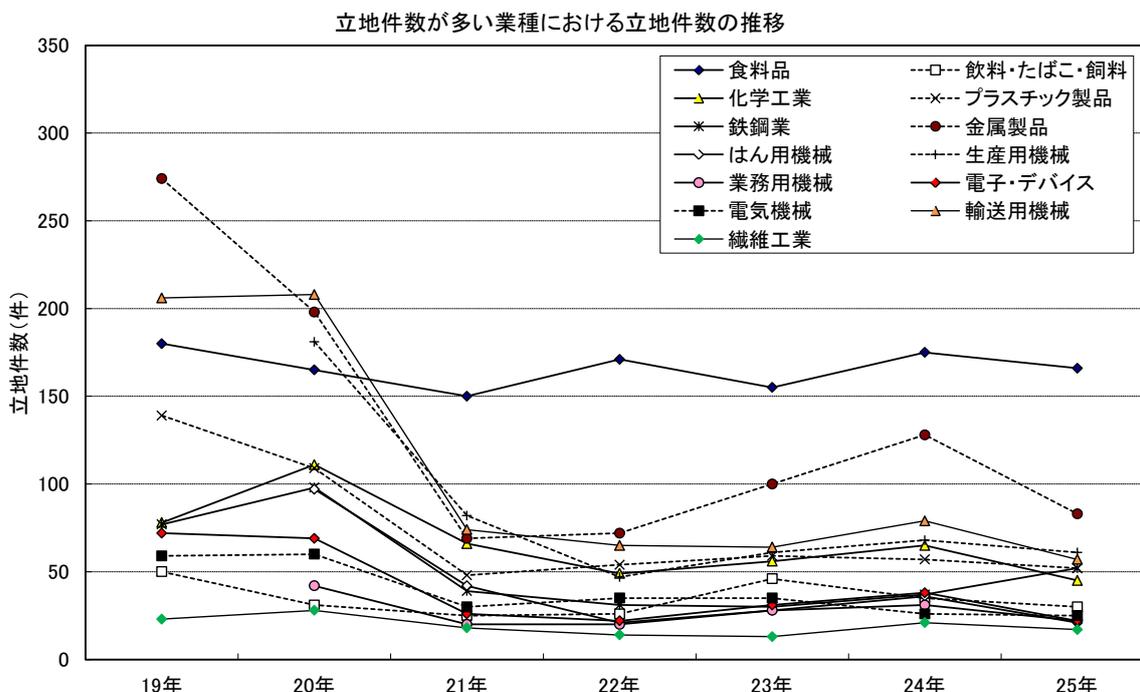
2. 主な業種別の工場立地動向

2-1. 製造業

立地件数を業種別に見ると、立地件数の多い順に①食料品166件（構成比8.9%）、②金属製品83件（同4.4%）、③生産用機械61件（同3.3%）、④輸送用機械57件（同3.0%）の順となった。

前年との比較では、金属製品（前年128件→83件）、輸送用機械（同79件→57件）、化学工業（同65件→45件）、電子部品・デバイス・電子回路（同38件→22件）等の15業種で減少し、鉄鋼業（同37件→52件）、パルプ・紙・紙加工品（同16件→29件）、印刷・同関連業（同8件→20件）等の7業種で増加した。

※詳細は、別紙2「平成25年（1月～12月期）における工場立地動向調査について（速報）」の付表-18-1、付表-19-1を参照。



※平成20年4月施行の（第12回改訂）日本標準産業分類に準じている。

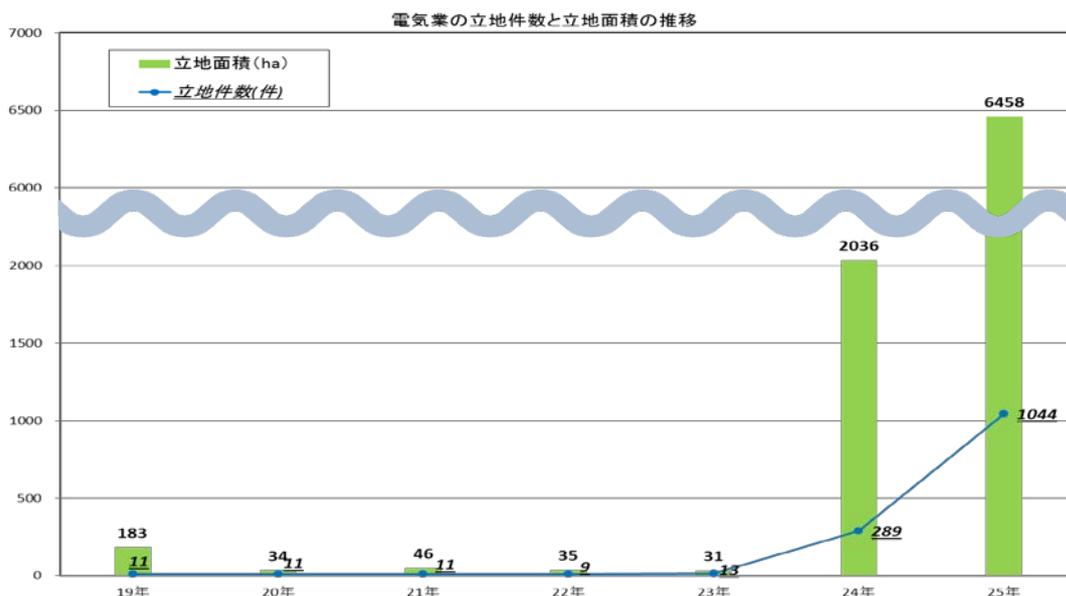
	(件)							
	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	
食料品	180	165	150	171	155	175	166	
飲料・たばこ・飼料	50	31	25	26	46	35	30	
化学工業	78	111	66	49	56	65	45	
プラスチック製品	139	109	48	54	59	57	52	
鉄鋼業	77	98	39	31	30	37	52	
金属製品	274	197	69	72	100	128	83	
はん用機械	0	98	42	21	28	36	21	
生産用機械	0	181	82	47	61	68	61	
業務用機械	0	42	20	20	28	31	22	
電子・デバイス	72	69	26	22	31	38	22	
電気機械	59	60	30	35	35	26	25	
輸送用機械	206	208	74	65	64	79	57	
繊維工業	23	28	18	14	13	21	17	

2-2. 電気業

電気業の立地件数は、1,044件（前年289件）、立地面積は6,458ha（前年2,036ha）と大幅な増加となった。

工場立地件数、工場立地面積（電気業）

	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
立地件数(件)	11	11	11	9	13	289	1,044
立地面積(ha)	183	34	46	35	31	2,036	6,458



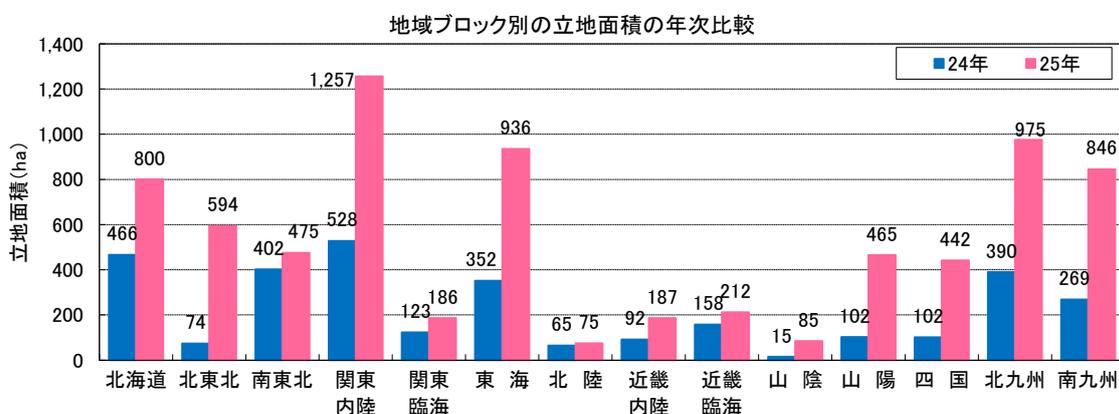
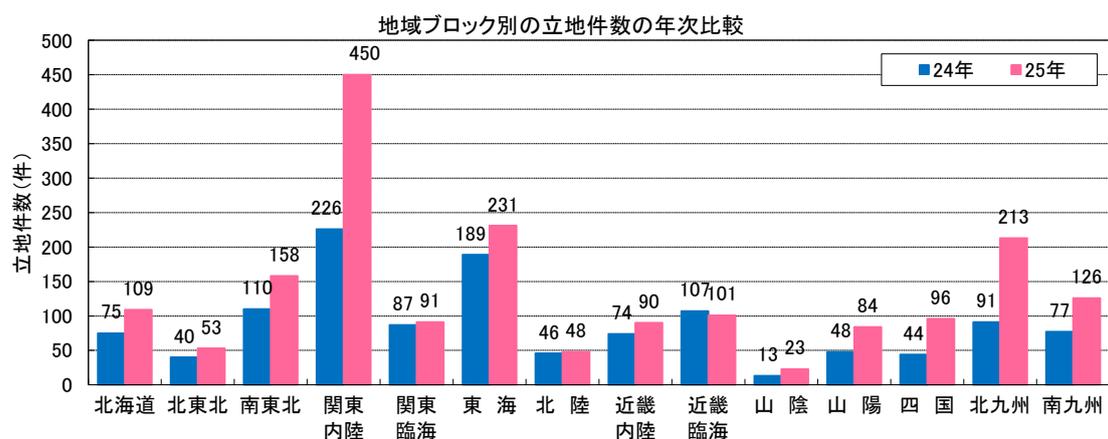
3. 地域ブロック別、都道府県別の工場立地動向

地域ブロック別に工場立地動向を見ると、立地件数では、関東内陸（前年226件→450件）、北九州（同91件→213件）、四国（同44件→96件）等の地域が前年比で増加となった。

立地面積を見ると、関東内陸（前年528ha→1,257ha）、北九州（同390ha→975ha）、東海（同352ha→936ha）、南九州（同269ha→846ha）等の多くの地域が前年比で増加となった。

上位地域は、①関東内陸（450件）、②東海（231件）、③北九州（213件）となり、都道府県別では、①茨城県（147件）、②群馬県（128件）、③北海道（109件）となった。

※詳細は、別紙2「平成25年（1月～12月期）における工場立地動向調査について（速報）」の付表-1-1、付表-1-2、付表-2-1、付表-2-2を参照。



(備考) 各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

<参考>地域ブロック別（電気業を除く）

